

平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 **クワザワ**

上場取引所 札

コード番号 8104

本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.kuwazawa.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 桑澤嘉英

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 齋藤金矢 TEL (011) 864-1112

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	57,044	0.0	195	58.2	285	12.0
15年3月期	57,074	5.9	123	1.7	255	5.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	92	32.0	10 17	-	1.3	1.2	0.5
15年3月期	70	14.8	7 82	-	1.0	1.1	0.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 8,340,582株 15年3月期 8,344,040株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年3月期	8 00	-	8 00	66	78.6	0.9
15年3月期	8 00	-	8 00	66	102.2	0.9

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	23,118	7,034	30.4	842 67
15年3月期	21,968	6,903	31.4	826 99

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 8,338,915株 15年3月期 8,342,250株

期末自己株式数 16年3月期 8,333株 15年3月期 4,998株

## 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,500	140	65	-	-	-
通期	57,500	290	105	-	8 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 58銭

上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 ( 16.3.31 )		前事業年度 ( 15.3.31 )		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	( 17,317 )	( 74.9 )	( 16,837 )	( 76.6 )	( 480 )
現 金 及 び 預 金	1,568		1,398		169
受 取 手 形	8,369		8,536		167
売 掛 金	4,330		3,983		346
完 成 工 事 未 収 入 金	2,255		2,133		122
商 品	294		345		50
未 成 工 事 支 出 金	407		314		92
繰 延 税 金 資 産	48		46		2
そ の 他	114		131		16
貸 倒 引 当 金	73		54		19
固 定 資 産	( 5,800 )	( 25.1 )	( 5,131 )	( 23.4 )	( 669 )
有 形 固 定 資 産	( 2,004 )	( 8.7 )	( 1,841 )	( 8.4 )	( 162 )
建 物	500		450		49
土 地	1,414		1,296		118
そ の 他	88		94		5
無 形 固 定 資 産	( 87 )	( 0.4 )	( 14 )	( 0.1 )	( 73 )
ソ フ ト ウ ェ ア	0		-		0
そ の 他	87		14		73
投 資 其 他 の 資 産	( 3,709 )	( 16.0 )	( 3,275 )	( 14.9 )	( 433 )
投 資 有 価 証 券	596		421		175
関 係 会 社 株 式	432		395		36
出 資 金	35		35		-
長 期 貸 付 金	756		173		582
長 期 未 収 入 金	665		706		41
長 期 前 払 費 用	35		34		0
差 入 保 証 金	1,445		1,687		241
繰 延 税 金 資 産	335		370		34
そ の 他	19		13		5
貸 倒 引 当 金	612		563		49
資 産 合 計	23,118	100.0	21,968	100.0	1,150

期 別 科 目	当事業年度 ( 16.3.31 )		前事業年度 ( 15.3.31 )		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	( 14,212 )	( 61.5 )	( 14,038 )	( 63.9 )	( 173 )
支 払 手 形	9,064		8,938		125
買 掛 金	3,382		3,264		117
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	220		400		180
工 事 未 払 金	1,054		960		93
未 払 金	233		183		49
未 払 法 人 税 等	42		79		36
未 払 消 費 税 等	34		13		20
賞 与 引 当 金	85		96		11
完成工事補償引当金	10		10		-
そ の 他	86		91		5
固 定 負 債	( 1,871 )	( 8.1 )	( 1,026 )	( 4.7 )	( 845 )
長 期 借 入 金	855		-		855
預 り 保 証 金	483		502		19
退 職 給 付 引 当 金	533		523		10
負 債 合 計	16,083	69.6	15,064	68.6	1,019
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	( 417 )	( 1.8 )	( 417 )	( 1.9 )	-
資 本 剰 余 金	( 318 )	( 1.3 )	( 318 )	( 1.4 )	-
資 本 準 備 金	318		318		-
利 益 剰 余 金	( 6,211 )	( 26.9 )	( 6,190 )	( 28.2 )	( 21 )
利 益 準 備 金	104		104		-
任 意 積 立 金	5,921		5,921		-
当 期 未 処 分 利 益	186		164		21
その他有価証券評価差額金	( 88 )	( 0.4 )	( 21 )	( 0.1 )	( 110 )
自 己 株 式	( 1 )	( 0.0 )	( 0 )	( 0.0 )	( 0 )
資 本 合 計	7,034	30.4	6,903	31.4	131
負 債 及 び 資 本 合 計	23,118	100.0	21,968	100.0	1,150

## 損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )		前事業年度 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	57,044	100.0	57,074	100.0	29
商 品 売 上 高	( 46,106 )		( 46,443 )		( 337 )
完 成 工 事 高	( 10,938 )		( 10,630 )		( 307 )
売 上 原 価	53,424	93.7	53,501	93.7	77
商 品 売 上 原 価	( 43,395 )		( 43,768 )		( 373 )
完 成 工 事 原 価	( 10,029 )		( 9,733 )		( 296 )
売 上 総 利 益	3,620	6.3	3,572	6.3	47
商 品 売 上 総 利 益	( 2,710 )		( 2,675 )		( 35 )
完 成 工 事 総 利 益	( 909 )		( 897 )		( 11 )
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,425	6.0	3,449	6.1	24
営 業 利 益	195	0.3	123	0.2	71
営 業 外 収 益	158		188		29
営 業 外 費 用	67		56		11
経 常 利 益	285	0.5	255	0.4	30
特 別 利 益	2		84		82
特 別 損 失	106		177		71
税 引 前 当 期 純 利 益	181	0.3	161	0.3	20
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	131		179		47
法 人 税 等 調 整 額	42		87		44
当 期 純 利 益	92	0.2	70	0.1	22
前 期 繰 越 利 益	93		94		1
当 期 未 処 分 利 益	186		164		21

## 利益処分案

期 別 科 目	当事業年度 ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )	前事業年度 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )	増 減
当 期 未 処 分 利 益	円 186,071,942	円 164,969,311	円 21,102,631
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	66,711,320 1株につき 8円 ( 普通 8円 )	66,738,000 1株につき 8円 ( 普通 8円 )	26,680
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	8,000,000 ( 500,000 )	5,000,000 ( 450,000 )	3,000,000 ( 50,000 )
次 期 繰 越 利 益	111,360,622	93,231,311	18,129,311

(重要な会計方針)

1 .有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 .たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) その他の商品

先入先出法による原価法

3 .固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 .引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 .リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 .消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	1,143 百万円	1,120 百万円
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として営業用車両、電子計算機およびその周辺機器があります。		
担保に供している資産		
建    物	166 百万円	216 百万円
土    地	84 百万円	317 百万円
投資有価証券	123 百万円	62 百万円
保    証    債    務	3,769 百万円	2,504 百万円
受    取    手    形    割    引    高	150 百万円	200 百万円
受    取    手    形    裏    書    譲    渡    高	164 百万円	350 百万円
自己株式の数	8,333株 1,645,794円	4,998株 992,647円

(損益計算書関係)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)	前事業年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械及び装置等		
取得価額相当額	96 百万円	76 百万円
減価償却累計額相当額	65 百万円	68 百万円
期末残高相当額	31 百万円	7 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

一    年    以    内	8 百万円	6 百万円
一    年    超	23 百万円	1 百万円
合    計	31 百万円	7 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料	11 百万円	12 百万円
減価償却費相当額	11 百万円	12 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(平成16年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度(平成15年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	34 百万円	33 百万円
未払事業税否認額	3 百万円	6 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	194 百万円	175 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	168 百万円	147 百万円
投資有価証券評価損否認額	28 百万円	28 百万円
その他	14 百万円	24 百万円
繰延税金資産合計	<u>444 百万円</u>	<u>416 百万円</u>
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	60 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	<u>60 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>384 百万円</u>	<u>416 百万円</u>

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7 %	5.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0 %	2.4 %
住民税均等割等	3.1 %	3.5 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	7.1 %
その他	1.5 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.0 %</u>	<u>56.5 %</u>



( 1 株当たり情報)

	当事業年度 ( 平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日 )	前事業年度 ( 平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日 )
1 株当たり純資産額	842円67銭	826円99銭
1 株当たり当期純利益	10円17銭	7円82銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	92 百万円	70 百万円
普通株式に係る当期純利益	84 百万円	65 百万円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	8 百万円	5 百万円
普通株式に帰属しない金額	8 百万円	5 百万円
普通株式の期中平均株式数	8,340,582株	8,344,040株

## 品 目 別 売 上 高

品 目	当事業年度 ( 15.4.1 ~ 16.3.31 )		前事業年度 ( 14.4.1 ~ 15.3.31 )		増 減	対 前 期 比	品 目 内 訳
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		
基礎資材	百万円 21,083	% 36.9	百万円 21,738	% 38.1	百万円 655	% 97.0	セメント 生コンクリート 土木資材
建築資材	15,670	27.4	15,501	27.2	169	101.1	外装材・内装材 断熱材 ガラス・サッシ
住宅資材	9,138	16.0	9,004	15.8	133	101.5	住宅機器 衛生陶器
工 事	10,938	19.2	10,630	18.6	307	102.9	外装工事 内装工事
そ の 他	213	0.5	198	0.3	15	108.0	賃 貸 不 動 産
合 計	57,044	100.0	57,074	100.0	29	99.9	-

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 役 員 の 異 動

## 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の異動（平成16年6月25日付予定）

### （1）新任取締役候補者

取 締 役  
（非常勤） 笹 井 優 機（現 株式会社住まいのクワザワ専務取締役）

\* 笹井優機は、平成16年6月22日付で株式会社住まいのクワザワ代表取締役社長に  
就任予定

### （2）新任監査役候補者

監 査 役  
（非常勤） 江 上 一 郎（現 太平洋セメント株式会社北海道支店  
業務部長）

### （3）退任予定取締役

桜 井 勝 正（現 取締役  
株式会社桑建 代表取締役社長）

顧 問 小 柳 征 四 郎（現 取締役  
株式会社住まいのクワザワ）  
代表取締役社長

顧 問 松 村 侃（現 取締役営業管理部長兼経営相談室長）

\* 桜井勝正は、株式会社桑建代表取締役社長として専任

### （4）退任予定監査役

田 中 照 信（現 監査役（非常勤）  
太平洋セメント株式会社セメントカン）  
パニー管理部業務グループリーダー